

「緑と清流オオムラサキが舞う
嵐山町ストップ温暖化条例」
策定過程と課題

2012年6月27日
嵐山町議会 渋谷登美子

713@tom-shibuya.com

内容

- 1、低炭素地域づくりの課題
- 2、嵐山町と議会の説明
- 3、ストップ温暖化条例策定過程
 - (1) 委員会の合意形成
 - (2) 町民との意見交換 問題意識把握
 - (3) 専門的知見の活用
 - (4) 政策課題の把握
 - (5) 条例内容
- 4、ストップ温暖化条例制定後の運用
- 5、福島原発事故後にほしい政策

1、低炭素地域づくりの課題

CO₂の見える化

CO₂排出量の削減

エネルギーの変更

エネルギー使用量を少なくする

CO₂の吸収

緑を多くする 老木はCO₂を排出する

CO₂量の数値がわからない

政令指定都市・中核都市は地球温暖化対策推進計画
を策定しなければならない 小規模自治体は？

(地球温暖化対策推進法20条の3)

国の市町村に対する政策課題

自治体のCO₂排出量算出制度の確立

現状 エネルギー供給事業者(電気・ガス・ガソリン等)に
市町村別エネルギー使用量報告制度がない

市町村別エネルギー使用量把握(×)



CO₂排出量算出(×)



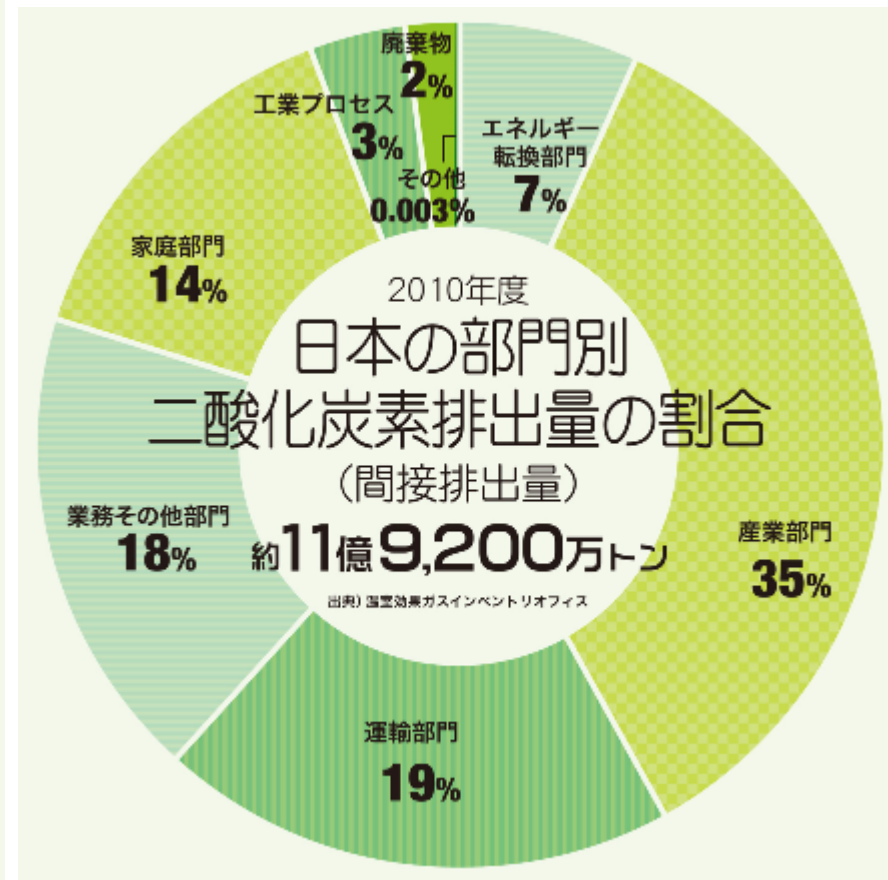
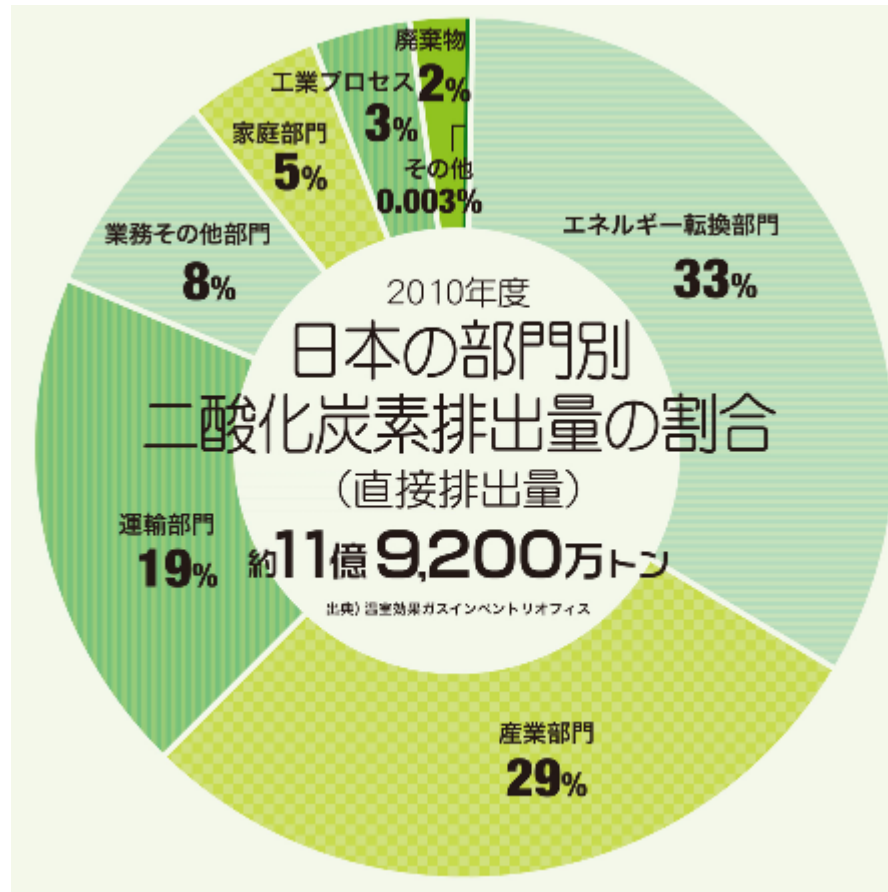
CO₂削減値目標を設定(×)



低炭素まちづくりの施策

__CO₂の排出は産業由来が多く、家庭・民生部門は少ないことの裏返し??

日本のCO₂の排出量は間接排出量算出 市町村のエネルギー使用量報告が必要では??



全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト
<http://www.jccca.org/>) より

2、嵐山町の説明

概要

面積 29.85 km²

東西 2.5km 南北 12km

池袋から60km・東武東上線70分

関越自動車道インターチェンジ
小川嵐山 花見台工業団地

人口 18593人(外国人含む)

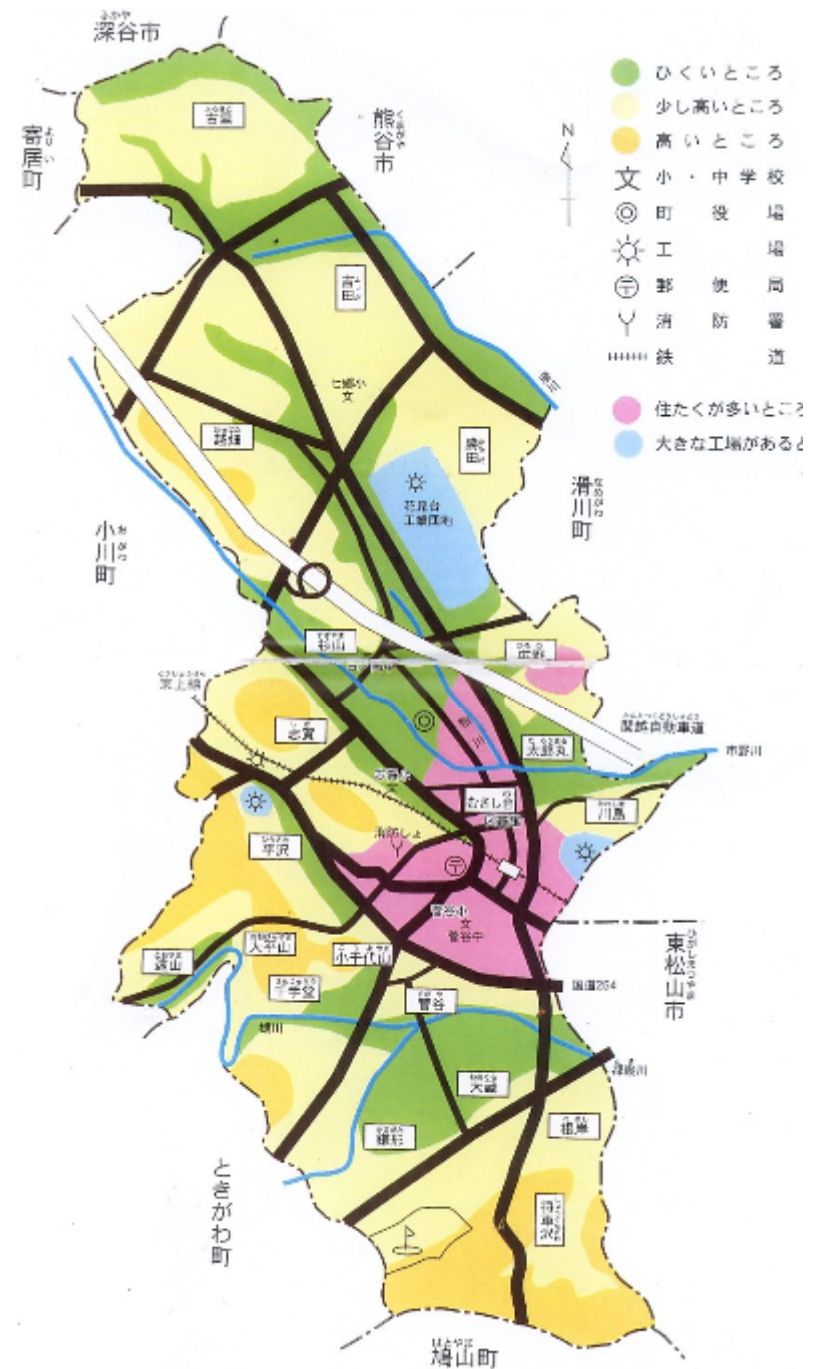
北部地区 3323人

駅周辺 13314人

南部地区 1956人

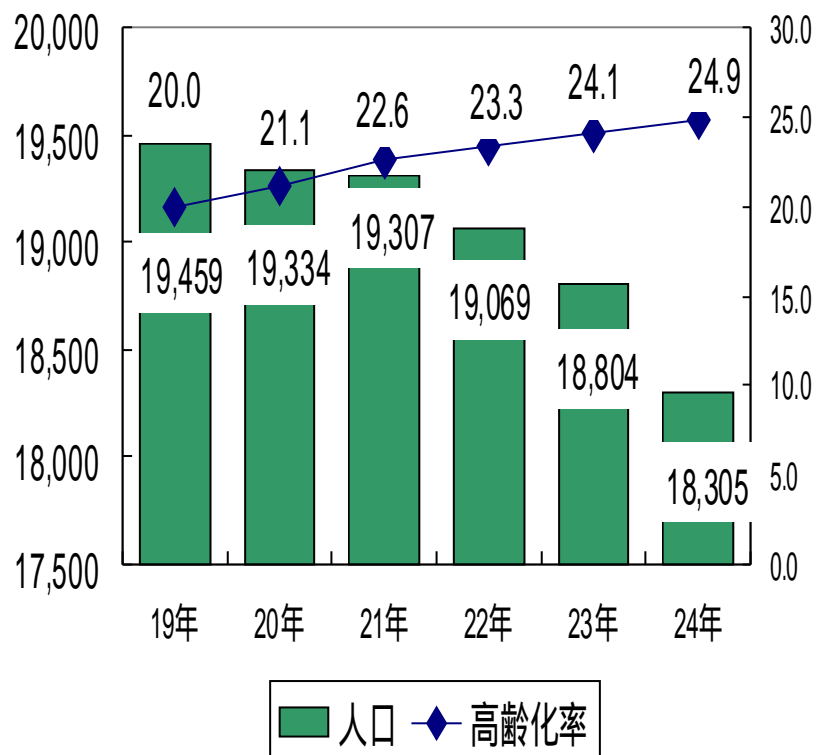
H22決算歳入63億1018万円

歳出58億8779万円



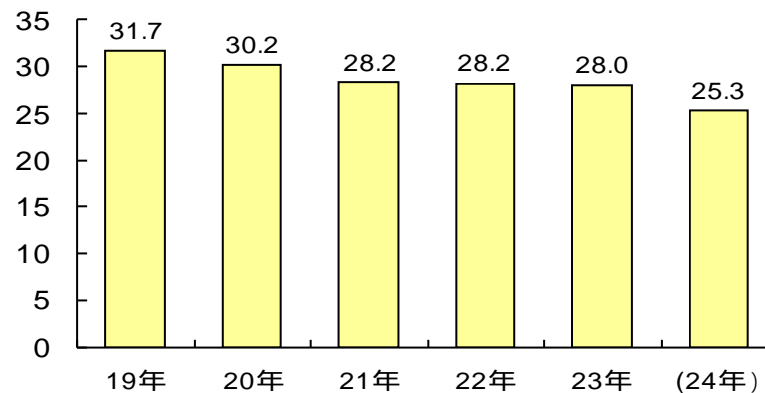
嵐山町町政課題 人口減少と財源縮小

嵐山町の人口と高齢化率

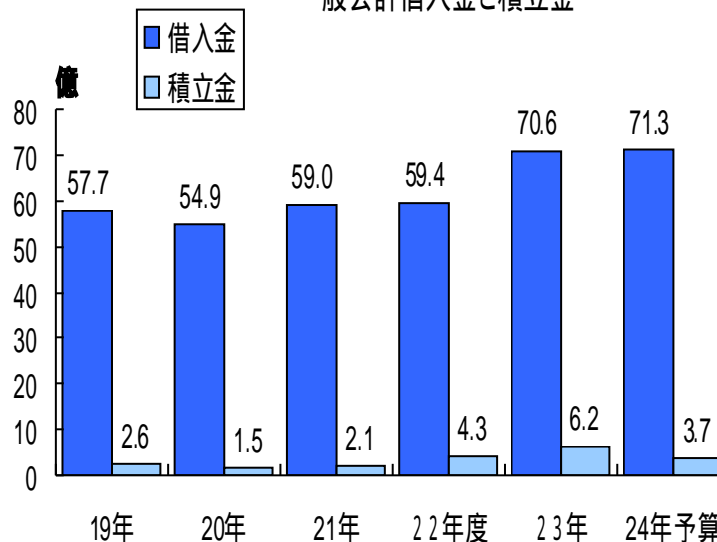


日本人のみの人口

町税



一般会計借入金と積立金



嵐山町の課題 土地利用

開発型のまちづくり

H7年・役場庁舎を町の真ん中(山を造成)に建設
花見台工業団地・関越自動車道インター誘致 道路
網の整備

区画整理事業(3地区区画整理事業)

緑と清流の町嵐山

自然保全を重視する 国蝶オオムラサキの保全

埼玉県・嵐山町でトラスト

農業者の高齢化で山林の荒廃と耕作放棄地の拡大

南北に長いいため、運転しない・出来ない人の移動保障
が困難

嵐山町政の課題 職員削減

平成17年より職員定員適正化計画

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H22	H23	H24
職員数	168	158	157	156	153	152	153	152	148

環境部門

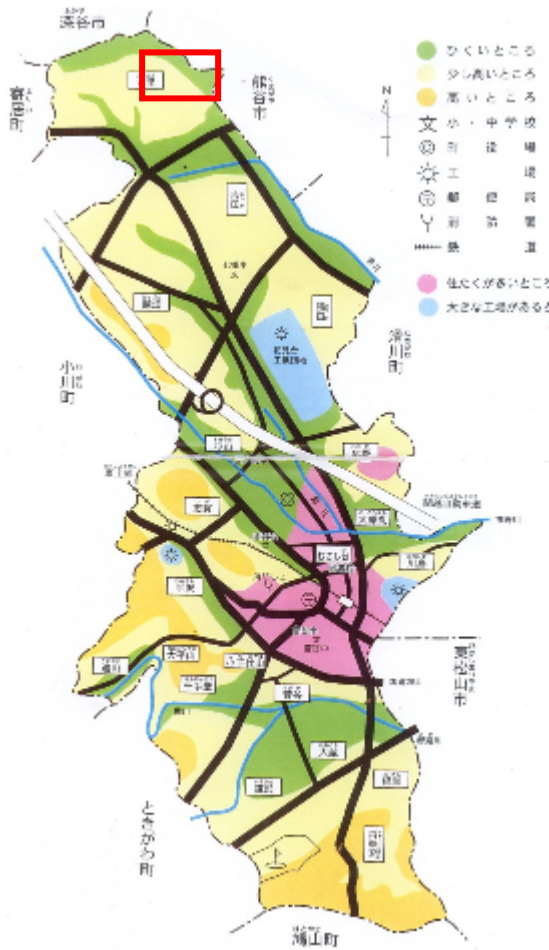
職員数 課長1名・副課長1名 環境政策担当4名 計6名

H23年より 環境と農政を統合 環境農政課

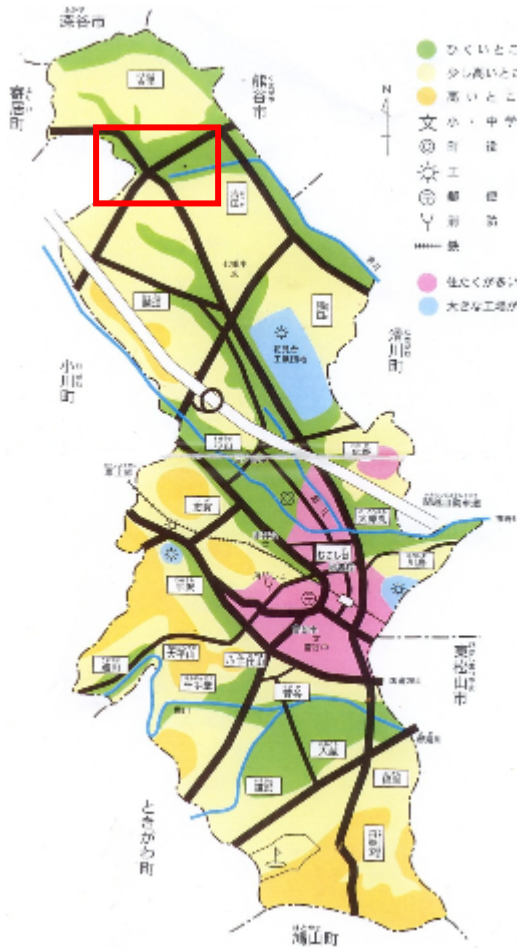
課長1名・副課長1名 環境みどり政策担当4名

H13年より ISO14001 で庁舎内を管理・H23年ISO廃止

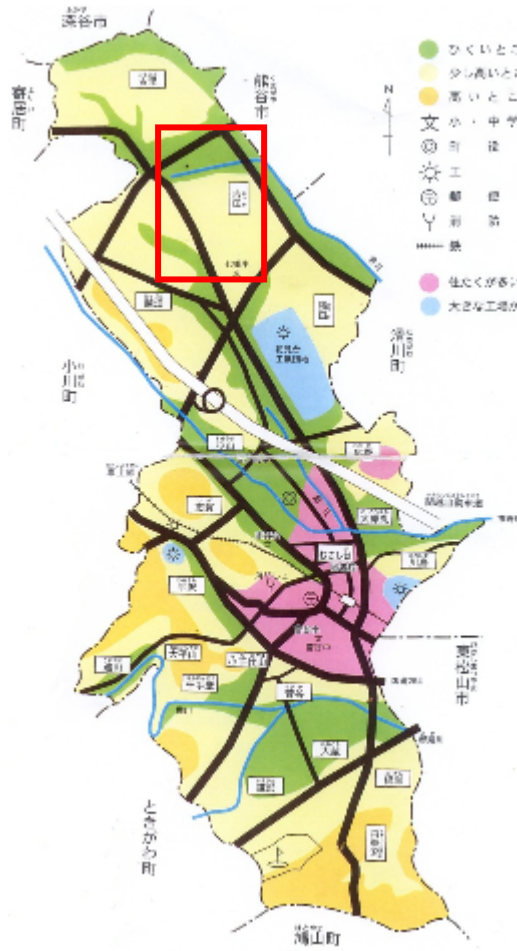
嵐山町の最北部・この地域から小学生は通学時間1時間強



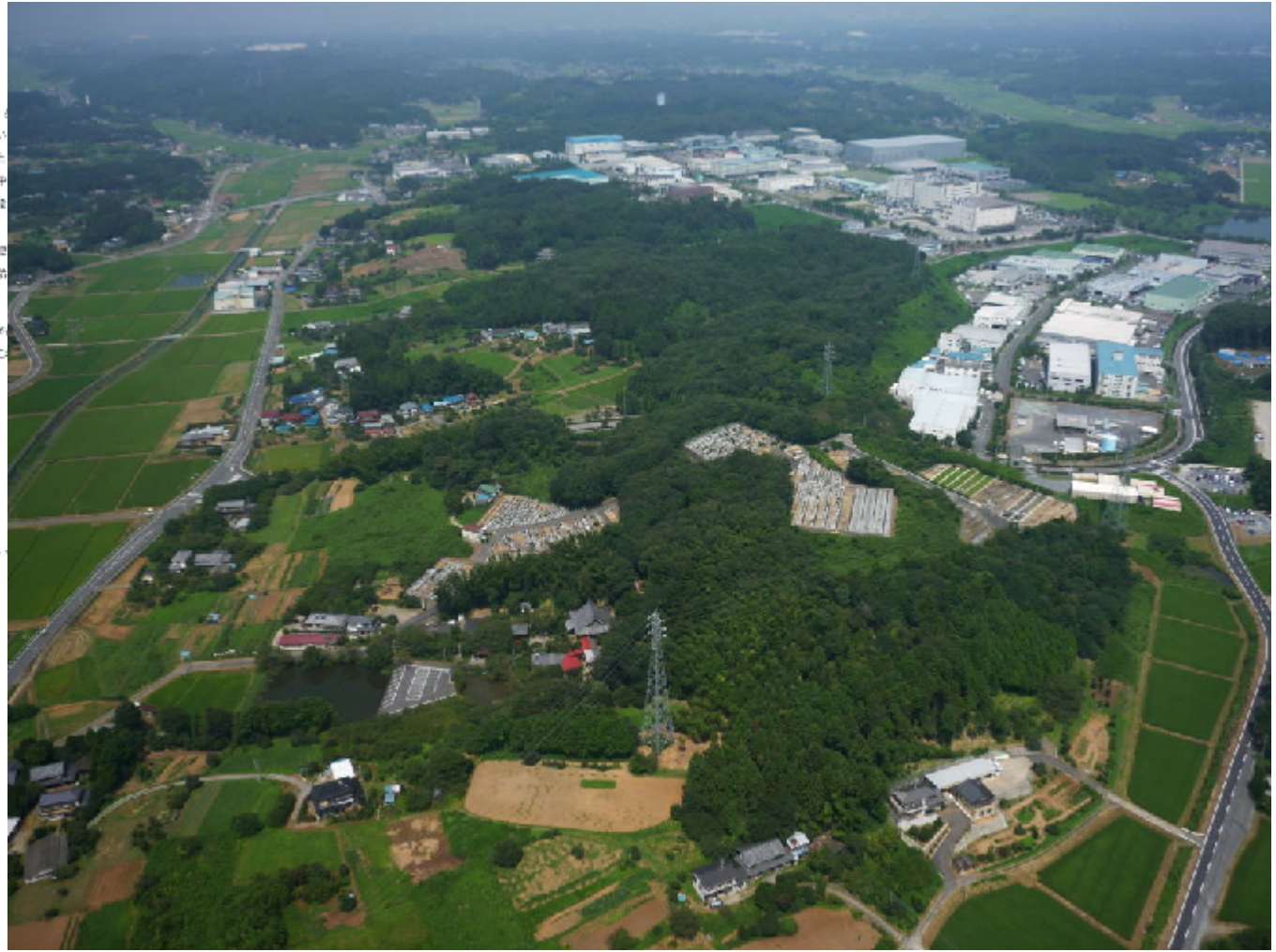
自動車なしで生活できない・道路は歩道があるが自動車専用
夏炎天下の通学はアスファルトを1時間歩く



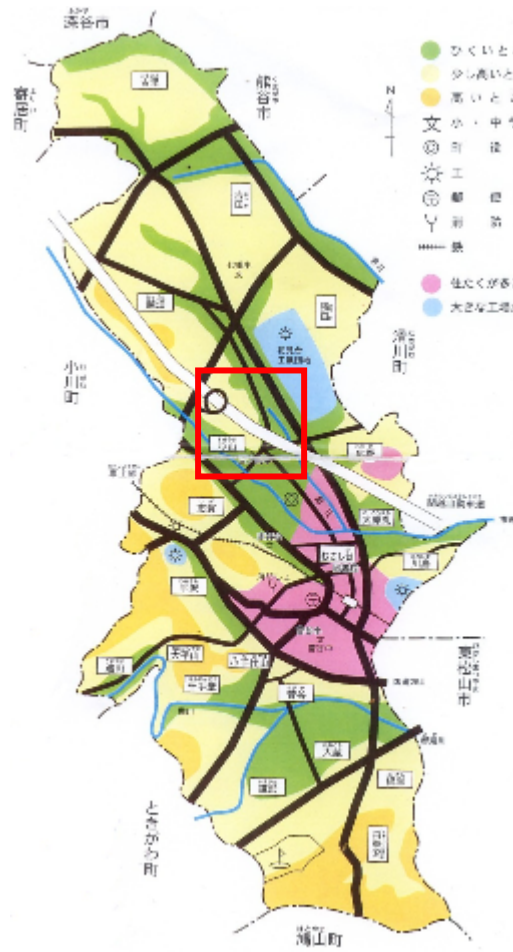
北部地区の小学校は右中央下部



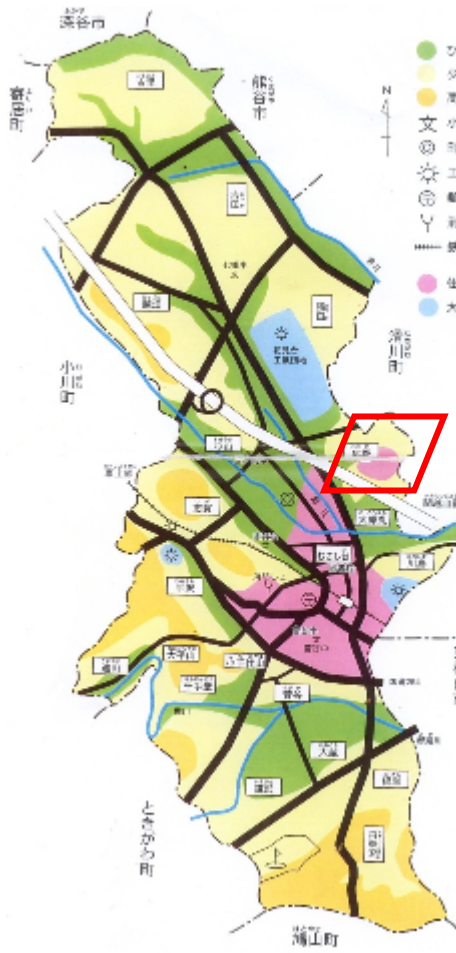
花見台工業団地・ゴルフ場・墓地等開発地域が多い



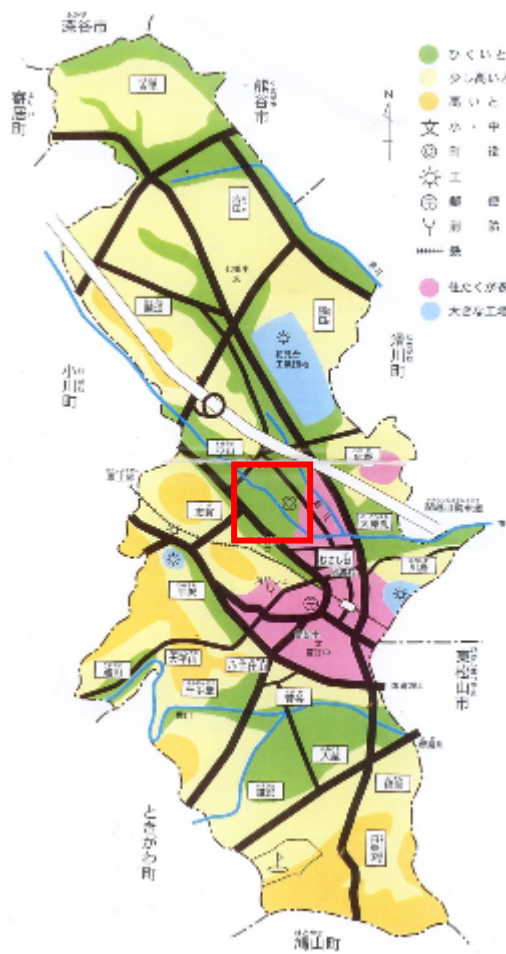
関越自動車道インターチェンジを利用する工業団地



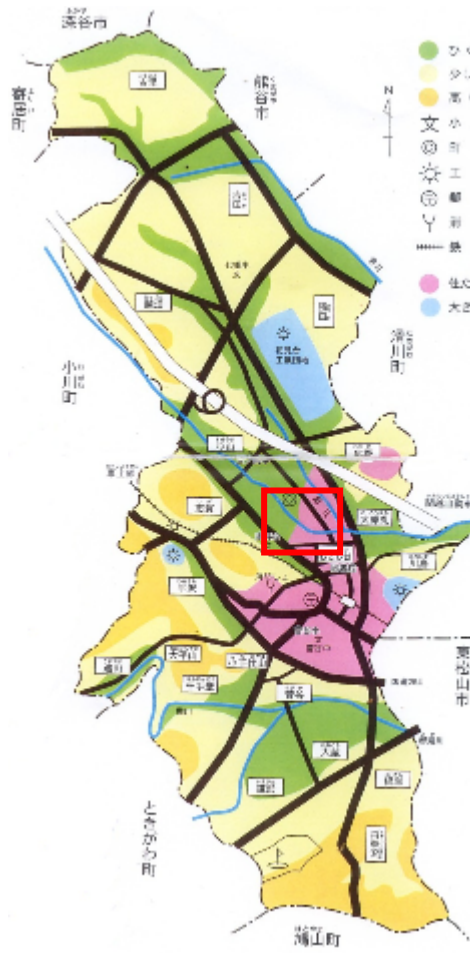
関越自動車道のそばにある住宅団地



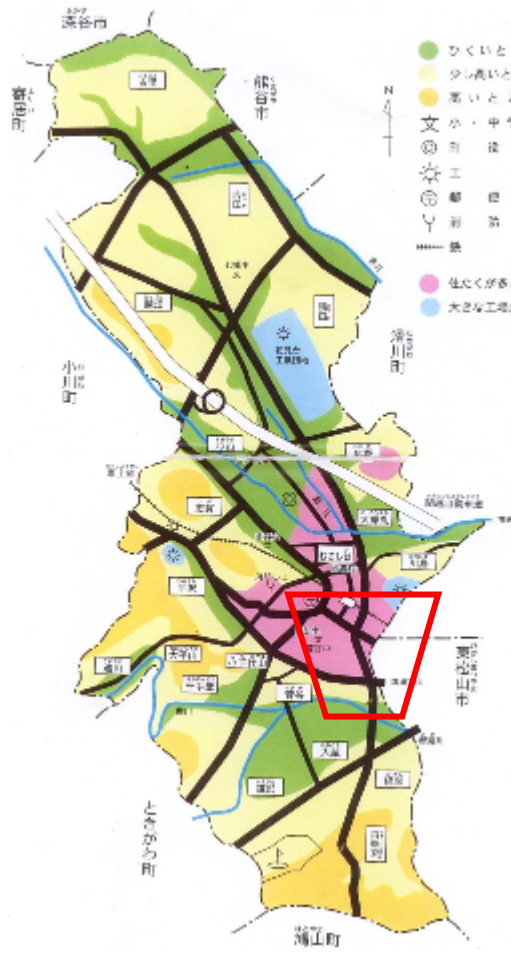
平成7年建設の嵐山町中央の山を造成して建設した役場庁舎



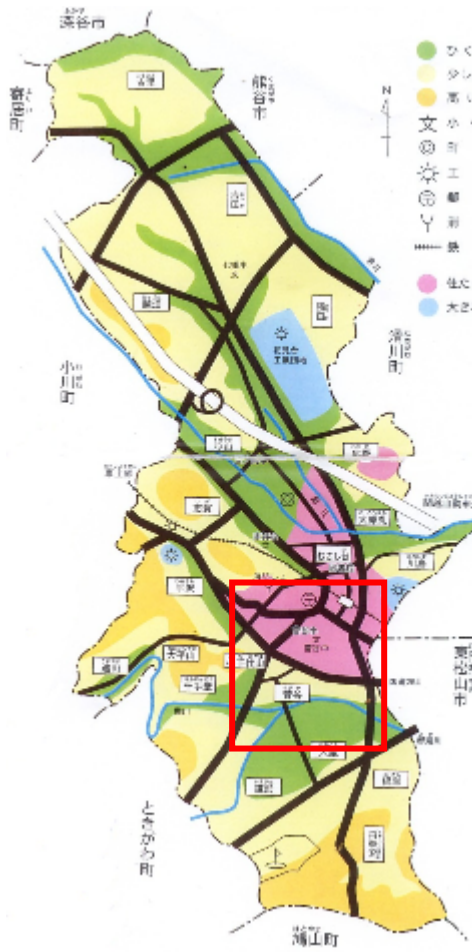
役場庁舎から南側に広がる市街地



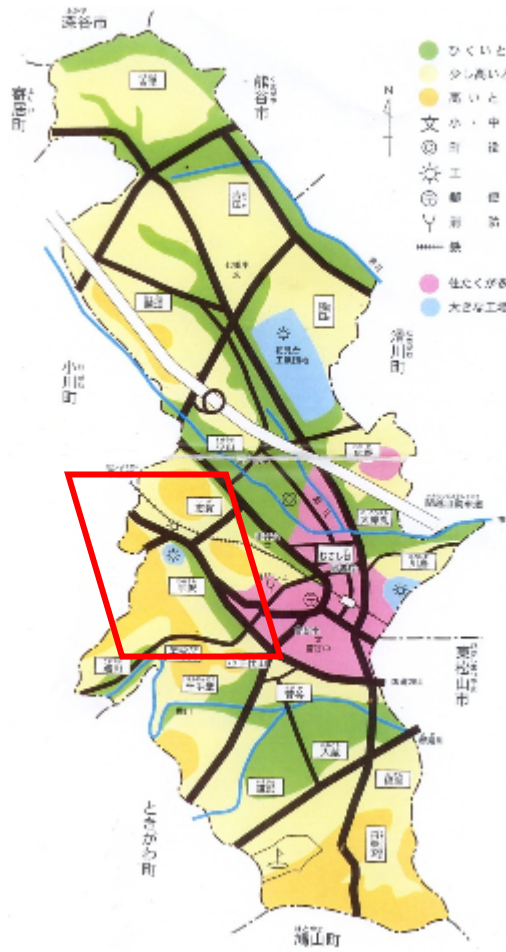
国道254号バイパス南側は 観光地集客



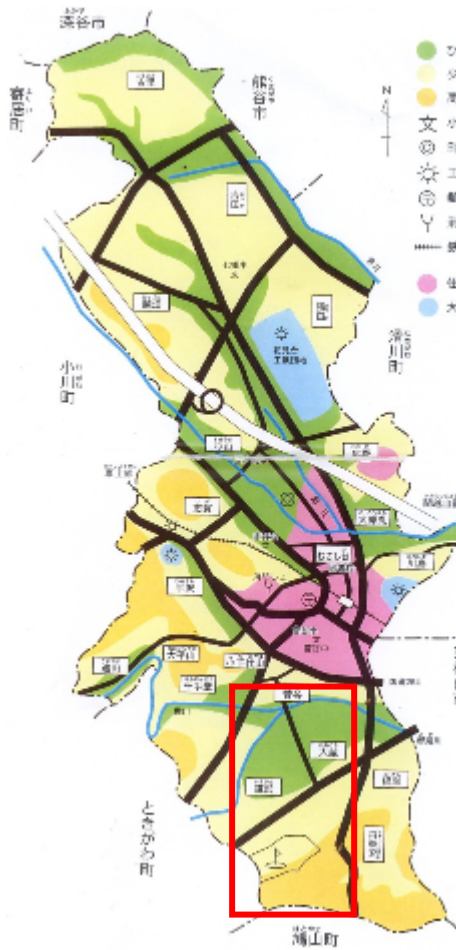
嵐山町の南部地区に住む小学生は、1時間の通学時間



山を越えて通学・道を歩くのは子ども・走るのは大人・自動車



山を越えて通学・小学校まで1時間



嵐山町議会

議員定数14名

- 常任委員会

総務経済委員会(7名)

文教厚生委員会(7名)

地方自治法109条6項

特定事件の調査を議決し、
議会閉会中に調査できる。

文教厚生委員会

H21年10月～H23年9月

閉会中の調査事項

- 1、文教厚生委員会にかかる
施設と人的配置
- 2、地球温暖化対策

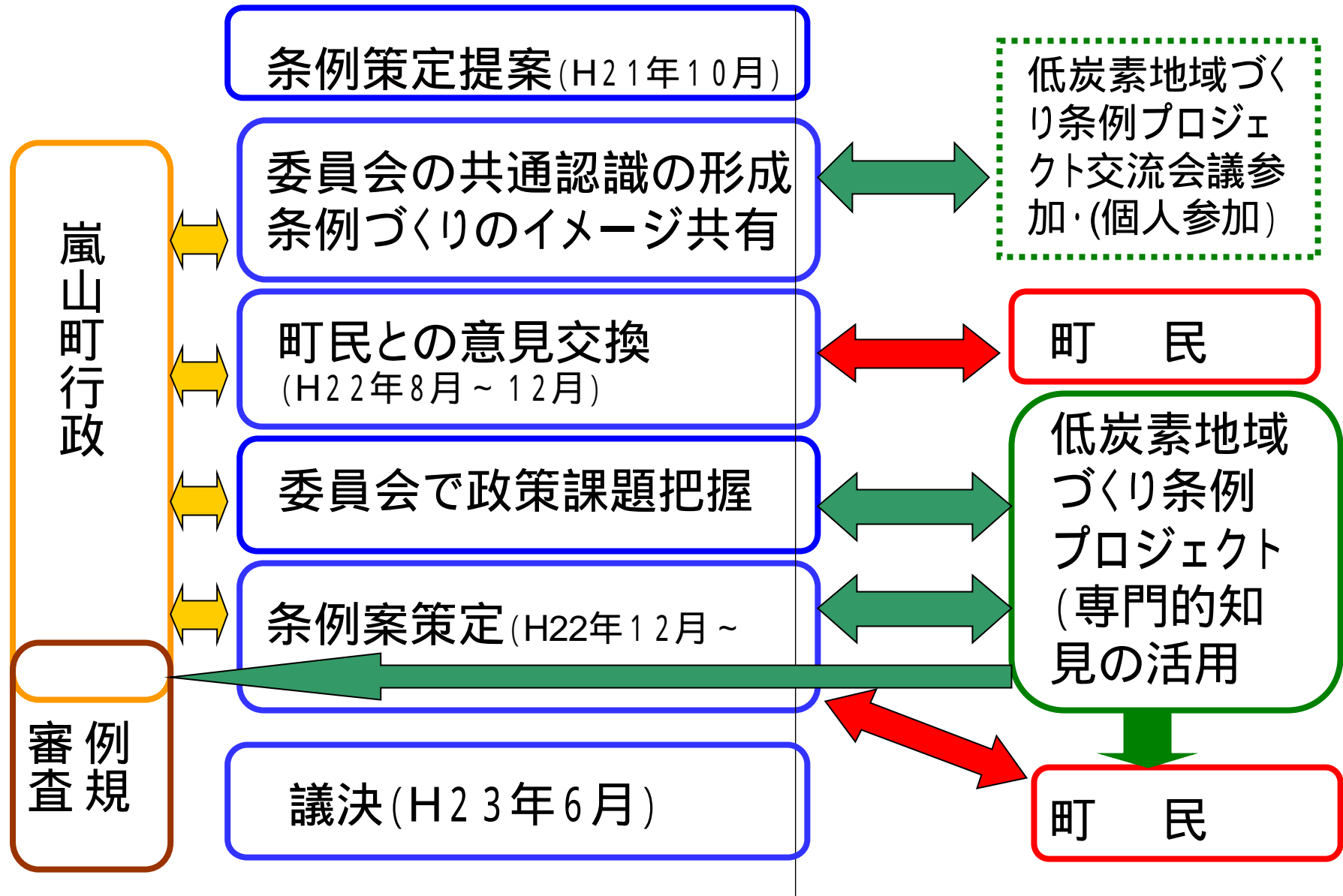
政策立案 未経験

- 男女共同参画条例(H12年・不調)
- ストップ温暖化条例(H23年6月)制定・

議会に関する政策

- 議会にかかる情報公開条例制定(H8年)
- 議会政務調査費条例制定(H12年)
- 議会政治倫理条例制定(H19年)
- 議会基本条例(H23年6月)

3、ストップ温暖化条例策定過程



(1) 委員会の合意形成

1、地球温暖化を知る学習

- ・世界中の温暖化現象を把握(ゴアの不都合な真実DVD視聴)
- ・嵐山町地球温暖化対策実行計画 (H21年4月策定・庁舎・健康増進センター・図書館対象策定)
ISO14001による温暖化対策
- ・自治体の温暖化対策の事例学習
マッセ大阪「自治体における温暖化対策の協働研究報告書」を各委員がレポート
- ・県の出前講座「埼玉県の地球温暖化対策」
「ふれあい交流センター」の建築設計について、当施設は2000㎡に満たないが埼玉県の建築物環境配慮計画制度の適用を町に要望

2、地球温暖化政策の手法模索

町行政と協働による条例化を要請 断られる

環境基本条例策定が優先との見解で協働は難しい。

職員数が少なく、政策策定までの余裕がない

実務が多い(アライグマの捕獲・狂犬病の予防接種等・ごみ・産業廃棄物の不法投棄)

委員会に環境課長が必ず出席

実施は、町行政のため協働は不可欠

具体的施策に関するアドバイスを行う

出来ないことはできないと発言し、断る

上記2点を合意事項として 条例化を進める

3、川越市視察

地球温暖化対策推進条例

地球温暖化対策推進計画

地球温暖化対策課

職員数20数名

庁舎内のCO2削減による経

費削減を市民の補助金に

川越市CO2排出量推定可。

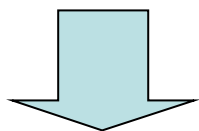
嵐山町環境課職員6名

川越市を参考には出来ない



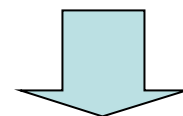
4、条例化イメージのためのブレインストーミング (2010年5月27日環境自治体会議資料参考)

- 環境自治体白書2005年・2007年・2008年・2009年のレポート



嵐山町施策についてブレイン
ストーミング

- 川越市・千代田区・草津市条例の比較表



各条例の共通事項・独自事
項のブレインストーミング

7項目に分け検討		川越市	草津市	千代田区
前文	特徴			
	共通事項			
目的	特徴			
	共通事項			

5、条文組み立てのイメージ

次代を担う若い世代の意見
嵐山町のCO₂排出量の推計
中期的な削減目標
地域特性を反映した施策
嵐山町で取り組める施策
負担の大きい施策は組み入れない
町民参加

(2) 町民との意見交換 問題意識把握

準備

- プレゼンテーションの資料作成
- 地球温暖化対策推進センター
(<http://www.jccca.org/>)
の図表・写真より選択
- 嵐山町の温暖化状況を示す資料・・・昆虫の北上
- 意見交換団体の選択
- 意見交換の進め方
- ・地球温暖化をどのようなときに感じるか
- ・若者のためのESD'立教大ESD研究センター発行
「地球温暖化のためにできること」のワークショップの進め
方を参考
- 嵐山町のCO2排出量算出(×)

一般公募の意見交換 (H22/8/29)

- 広報紙と公共施設貼り紙掲示による公募
- 2名の参加
- 町民全体としては関心が薄いのではないかと
教育が重要では
都市計画では、ドイツのように自動車を市街地に入れない方法は



大妻嵐山中高生との意見交換(H22/10/9)

- 私学の教育方針により、中高一貫して環境教育を実施
- 各学年ごとの環境教育の成果を発表
- 太陽光発電によるモニターの設置で教室管理
- 嵐山町のCO₂排出量の正確な数字を出すべき
- 環境教育は重要



農林業者との意見交換会(H 2 2 / 1 0 / 2 1)

- ・ 7名が参加
- ・ 気温が上がって、にんじんの育苗に失敗・井戸を掘る補助金を
- ・ 高温になっていくので栽培作物の変更がある
- ・ 農業はCO₂を吸収する
- ・ 山の雑木を薪の燃料にして山によるCO₂の吸収を
- ・ 耕作放棄地に太陽光発電設置で電力確保が効果的



花見台工業団地工業会との意見交換 (H22年/10/28)

- 7社の参加

石油換算1500klで、国に報告義務のある事業者1、県の報告義務のある事業社1

- CO2対策で税控除がおこなわれる・経済効果がある場合はメリットだが、 労力・コスト負担はデメリット

- 嵐山町で政策を作って効果があるか、国の政策だろう。



商工会との意見交換(H22/11/11)

- 7名の参加
- 会員企業にはエコアクション21を取り入れることで企業イメージアップしている
- 女性部ではCO₂削減に取り組んでいる
県からの協力要請
- 出来ることからやっていく



里地里山作り委員会との意見交換 (H22/11/12)

昆虫や落ち葉の変化で温暖化を感じている。

里山の産物(木・落ち葉などが活用されない限り里山の保全是難しい。

緑の吸収源をつくるために耕作放棄地対策が出来る観光ツアーの企画ができないか



中学生との意見交換 (H22/11/13)

地球温暖化に対応するためにできること			
	1年以内	2～5年	6年以上
個人			
学校・職場			
地域自治体			
国			
国際社会			



- ・ 議員グループ・中学生グループ2つに分かれて、ワーク・発表
- ・ 言葉が難しい。
- ・ 学校で落ち葉と学校給食残渣で堆肥化

中学生との意見交換(2つの中学から各6,7名)



大人の意見を押し付けないで、意見交換に意義

校長会との意見交換(H22/12/15) 教育が重要な意見より開催

- 学校で温暖化についての新たな教育は負担が大きく断りたい
- フィフティフィフティやキッズISOは余裕なし。
- 子どもを自然に親しませることが大切
- 太陽光パネルなどは設置してほしい



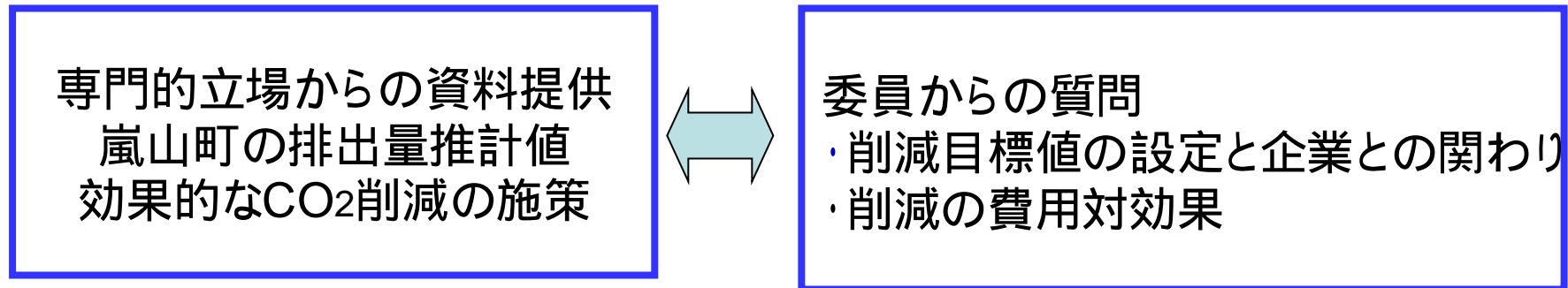
(3) 専門的知見の活用(自治法100条の2)

きっかけ

個人的に低炭素地域づくり条例プロジェクト研修会参加

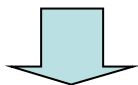
低炭素地域づくり条例プロジェクトから委員会へヒヤリングの申し出

プロジェクトのヒヤリング(H22/8/20)



条例プロジェクトの専門的知見活用の試行検討

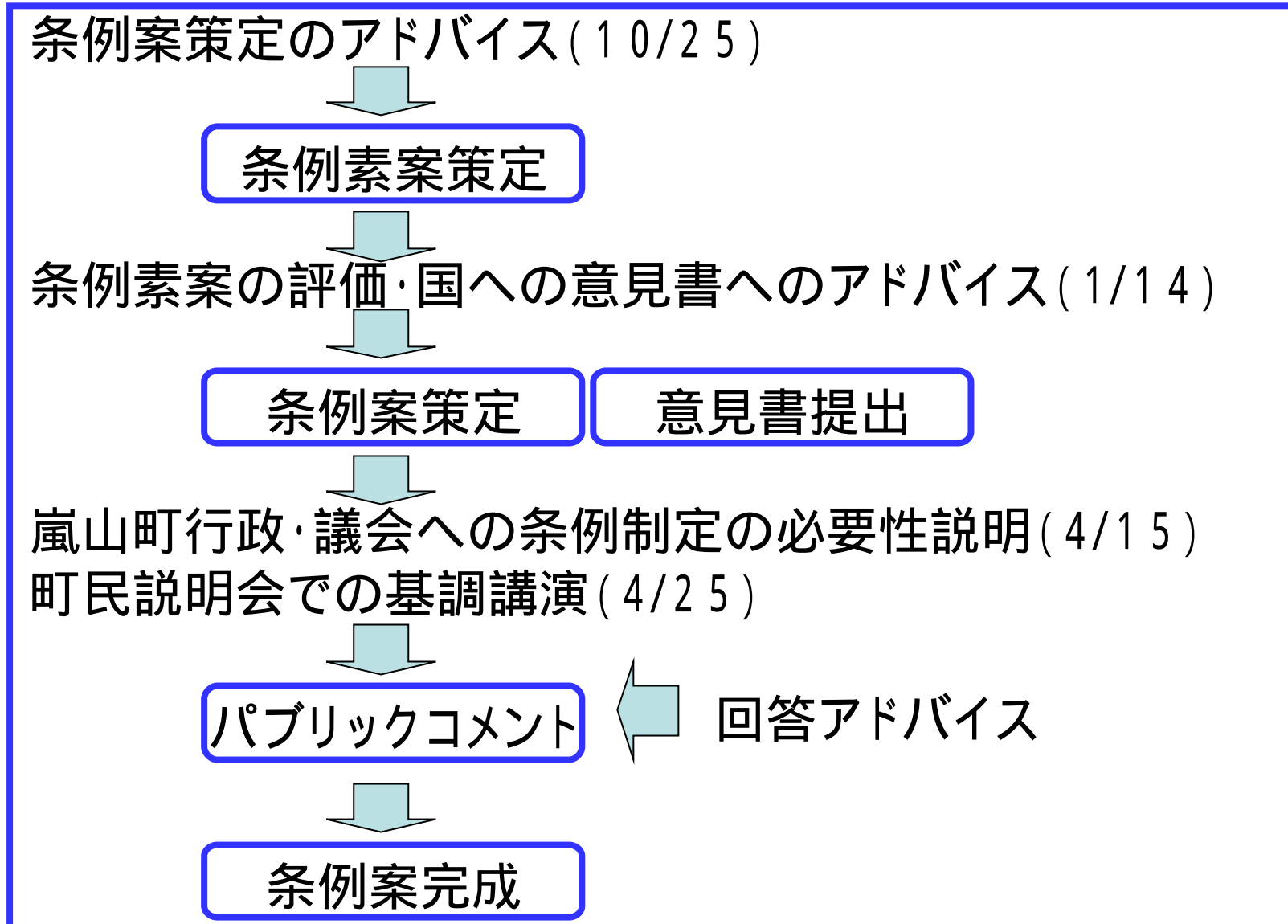
条例プロジェクトによる町内視察が効果的との判断



公式に申し入れ

試行であるため、予算措置なく、参考人予算を活用

専門的知見活用の実際



低炭素地域プロジェクトと町内視察 (H22/10/25)

目的

- ・町の地域特性を把握
- ・どのような角度から取り組むことが効果的かの調査

視察後の情報提供

- ・地域計画 CO₂削減の手法を明示
- ・太陽熱 低額でCO₂削減可能
- ・「環境自治体白書2010」

嵐山町CO₂排出量は、全国自治体
CO₂算出量平均値で計算 1990
年より2007年度減少



条例案策定後、行政・議会への 「国内外の動向」説明(H23/4/15)

「気候変動問題を考える」

気候ネットワーク 平田仁子

対象 町長・副町長・教育長

嵐山町各課

嵐山町議員全員

・国際的動向

・国内動向

経済悪化で、京都議定書CO2

削減の目標はほぼ達成。

市町村の条例制定の意味

3・11以後の対応



条例案住民説明会での基調講演 (H23/4/24)

「今、なぜ地球温暖化対策
が必要か」

講師 平田仁子

「条例案の見解」

講師 増原直樹

条例案の説明

質疑



(4) 政策づくりの課題把握

国の制度として市町村のCO₂排出量を把握するシステムがない

石油換算でCO₂排出量1,500トン以上の事業者は、国・県に排出量報告義務CO₂排出削減計画を提出

CO₂排出量が年間1500トン以下の事業者が環境マネジメントシステムを採用している場合、企業評価は高い

小中学校の環境教育は現在でも様々な形で実施されている

農林業者や里地里山づくり委員は地球温暖化の現状を実感

里地里山の整備でCO₂の吸収源を増やすことができることが、その対策のための制度がない

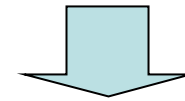
CO₂削減がわかる簡単なシステムが必要

国・県の公表制度は活用困難

低炭素地域条例作りプロジェクトによる石油換算CO1500トン
CO2排出事業者の情報提供

事業者名	排出量合計
嵐山エコスペース	28650
武蔵野フーズカムス第2工場	8030
松屋フーズ	4770
トッパンコミュニケーションプロダクツ	11400
トッパンケーシングサービス	3260
明星食品嵐山工場	15100
太陽インキ嵐山北山事業所	3410
合計	74620

県HPの検索・職員
に調査依頼



町内の石油換算15
00トンCO2排出業
者がわからない。

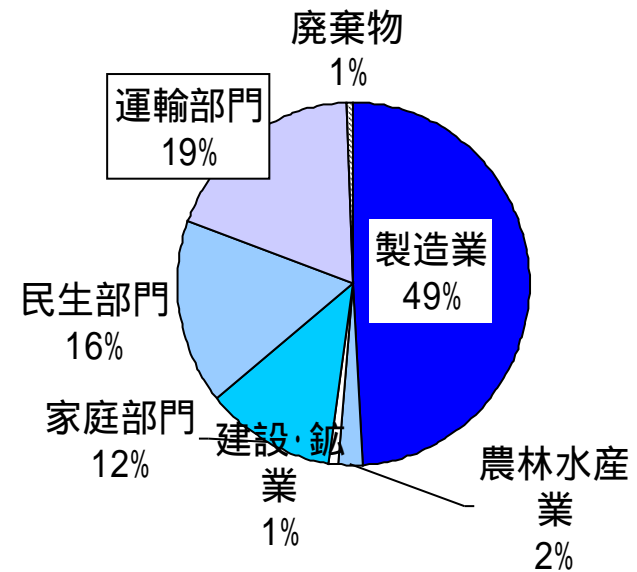
市町村に、産業
由来のCO2排出
量の情報は、不
用か？

環境省簡易マニュアルによる嵐山町CO₂排出量

千ト

産業部門	製造業		96		
	建設鉱業		2		
	農林水産業		4		
	小計		102		
家庭部門			23		
業務部門			32		
運輸部門	自動車	旅客	23		
		貨物	13		
	鉄道		1		
	小計		37		
廃棄物部門			1		
合計	+	+	+	+	195

簡易策定マニュアルによる2007年度
嵐山町CO₂排出割合



埼玉県の工業統計平均値で計算するため、嵐山町がCO₂削減に予算を投入しても効果が数値になって、現れない

市区町村単位でCO2排出量の数値を正確に把握できる制度を求める意見書

地球温暖化対策は、地球温暖化対策の推進に関する法律や京都議定書目標達成計画において、国だけでなく地方自治体の実行計画(区域施策編)によって積極的に推進することが定められています。

しかし、現状では、計画や計画に基づく政策立案の基礎となる市区町村単位のCO2排出量を把握することができず、環境省による簡易マニュアルに基づいて、都道府県別の平均値や市区町村の工業統計調査等により、精度の低い排出量を推定するしか方法がありません。したがって、市区町村において地球温暖化対策に関する計画を策定し、CO2の排出量削減へ向けて様々な方法で努力しても、その結果が数値で明らかにならないという大きな問題があります。

そこで、温室効果ガスの排出を削減し、気候変動による地球的規模の被害を抑止するために、身近な市区町村においてもCO2の排出量を明らかにする必要があります。

よって、エネルギーの供給事業者側から、地方自治体に対して、エネルギー消費量・新エネルギー導入量などの市区町村別部門別集計値を提供させる制度の制定を求めます。

以上、地方自治法第99条により意見書を提出します。

平成23年3月18日提出

埼玉県比企郡嵐山町議会議長 藤野 幹 男

衆議院議長 横路 孝弘 様
参議院議長 西岡 武夫 様

(5) 緑と清流・オオムラサキが舞う 嵐山町ストップ温暖化条例

前文

国蝶オオムラサキの舞う嵐山町にも地球温暖化の現象がみられること、CO₂の排出量の最小限に留める仕組みにかえ低炭素型社会を作り、豊かな環境を未来の人に手渡すための条例

第1章 総則

低炭素型社会のまちづくりを進めることで地球温暖化を抑え、持続可能な地球環境に寄与し、現代。次世代の健康と生活に貢献する目的・言葉の説明

第2章 基本的な考え方

現代生活の結果として温室効果ガスを排出し続ける事が地球温暖化の一因と認識。町はCO₂の排出削減目標をストップ温暖化推進計画に定める責務・町民・事業者の責務

第3章
地球温暖化対策への
取り組み

ストップ温暖化地域推進計画の策定・県・近隣市町村との連携、環境に係わる教育や学習、嵐山町エコシステムの構築、身近な緑とのかかわり、地産地消の推進・再生可能エネルギーの活用・建物に関するエネルギー対策・交通対策

第4章
ストップ温暖化推進
委員会

地域推進計画の策定・計画の実施、環境に係わる教育や学習の企画を目的に設置。2年に1度実施状況を町長に報告。町長は公表。町長は議会に意見を求める。委員会構成・2名公募。委員会の任期・運営・事務

第5章
その他

見直し規定

附則

ストップ温暖化地域推進計画・嵐山町エコシステムは平成24年末までに策定。エネルギー事業者による市町村使用量の公表によるCO₂排出量把握は平成26年末まで・それまでは簡易策定マニュアルで推定

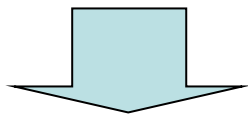
嵐山町条例の特徴

- 1、CO₂の排出量の把握が大きな目的
石油換算1500kLCO₂排出をする事業社7社
に県の報告の写しの提出を求める
- 2、地域推進計画に排出量削減目標定める
- 3、嵐山町エコシステムで簡易に排出削減が出来る仕組みをつくる
- 4、地域推進計画進捗状況の2年に1回の報告・公表・議会の意見進言

4、ストップ温暖化条例制定後の運用

嵐山町環境基本条例
ストップ温暖化条例

H23年6月制定



環境基本計画

ストップ温暖化計画策定委託料

環境審議会委員・

ストップ温暖化推進委員

H24年度予算

224万円計上

コンサル入札・委員公募
は、まだ始っていない

現在までに実現できたこと

H22年 七郷小学校 学校芝生化

H23年 建築ふれあい交流センター

埼玉県建築物環境配慮制度の基準で設計

照明・空調設備のデマンドコントロール

太陽光発電モニター設置

グリーンカーテン

H23年 小学校体育館・中学校体育館耐震改修

・埼玉県建築物環境配慮制度の基準で設計

太陽光発電モニター設置・グリーンカーテン・雨水利用(トイレ・みずやり)

H23年 幼稚園芝生化

H23年 役場庁舎 グリーンカーテン

H24年度市町村設置型合併浄化槽

低炭素社会対応型浄化槽



七郷小 学校芝生化 H24/6/25



町立幼稚園園庭芝生化 h24/6/25

5、福島原発事故後にほしい政策 当面地域推進計画に組み込ませたい施策

- 公共施設の照明の変更
- LED化、HF蛍光灯への変更
- 学校のエアコン設置要望　ガスヒートポンプ
- デマンド交通の普及(カーシェアリング)
南北に長く、自動車は不可欠
バスによる公共交通は利用者少ない。
- 燃料としてペレット・薪などの促進
町内温泉施設はガスボイラーからペレットボイラーに変更(企業の働きかけ)

長期的展望でほしい政策

- 再生可能エネルギーのまちづくり
- 山の再生
耕作放棄地を利用した地域のソーラー発電
木質バイオマスによる熱エネルギー利用
- 生ごみの液肥化
- 地元の木材利用による公共施設の改修
- 下水道施設の小型水力発電
- 電気自動車によるデマンド交通
- 地元生産物による食品製造